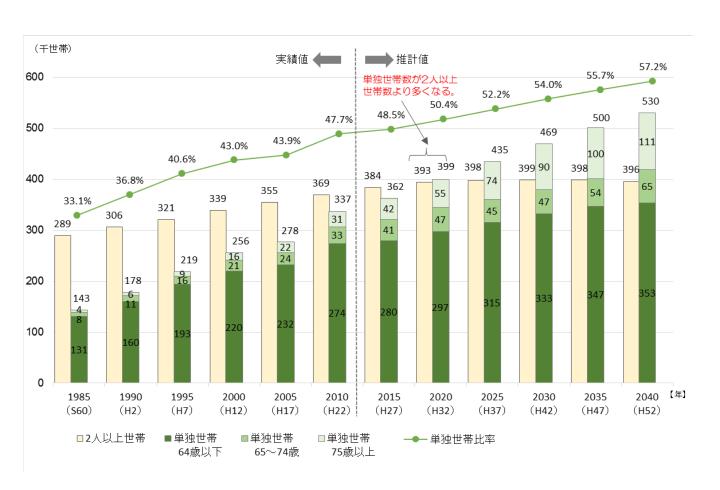
H27.9.30

資料3-2

関連データ

福岡市の単身世帯の実績値及び推計値

単身世帯は増加しており、平成32年には、全世帯に占める単身世帯の割合が50% を超えると予想されている。

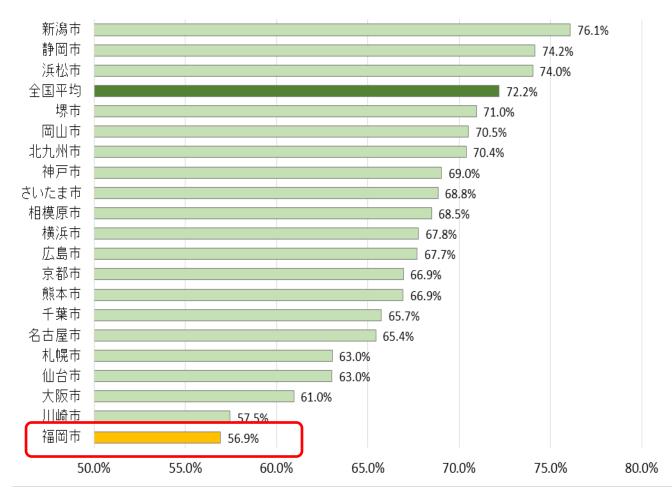


出典:国勢調査 [総務省]

福岡市の将来推計人口(平成24年3月)[福岡市]

5年間の現住所居住率比較

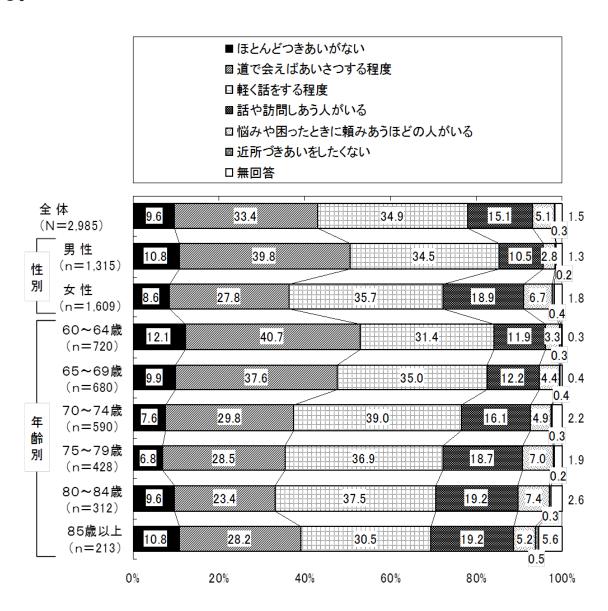
5年間の現住所居住率を比較すると、福岡市は政令市で最も低く、転入・転出が多い都市であると考えられる。



出典) 平成22年国勢調査 [総務省統計局]

近所付き合いの状況

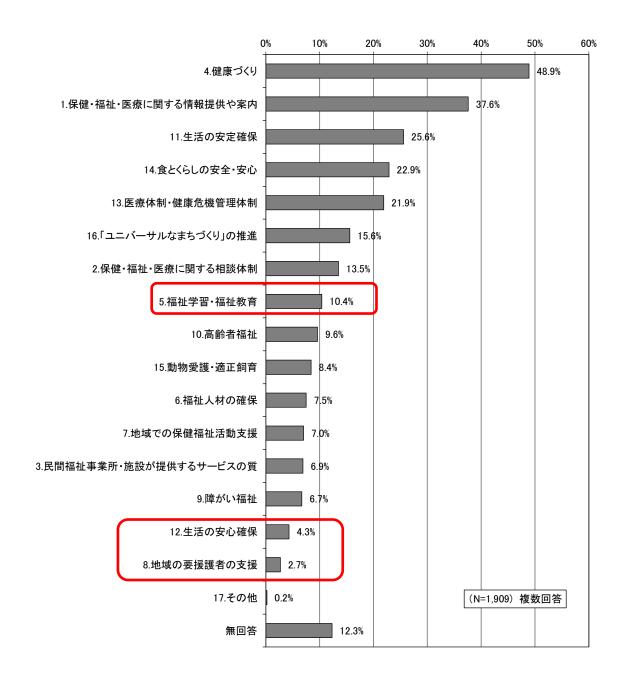
「ほとんどつきあいがない」と「道で会えばあいさつする程度」を合わせた『近所付き合いが少ない人』は43.0%。反対に「話や訪問しあう人がいる」と「悩みや困ったときに頼みあうほどの人がいる」をあわせた『近所付き合いが多い人』は20.2%となっている。



出典:平成25年度福岡市高齢者実態調査 [福岡市] (注)調査対象者…60歳以上の市内在住者

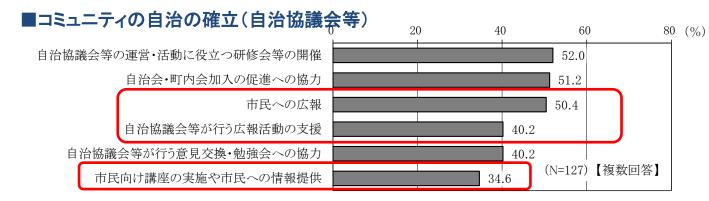
身近な暮らしの保健福祉について満足している内容

「地域の要援護者の支援」、「生活の安心確保」について、満足度が低い。また、「福祉学習・福祉教育」についても満足度は10.4%と比較的低い。

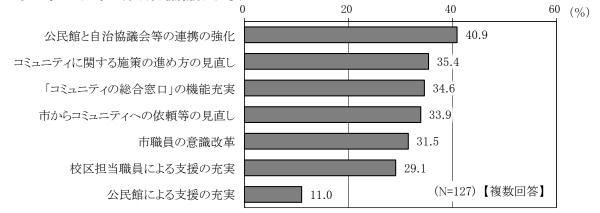


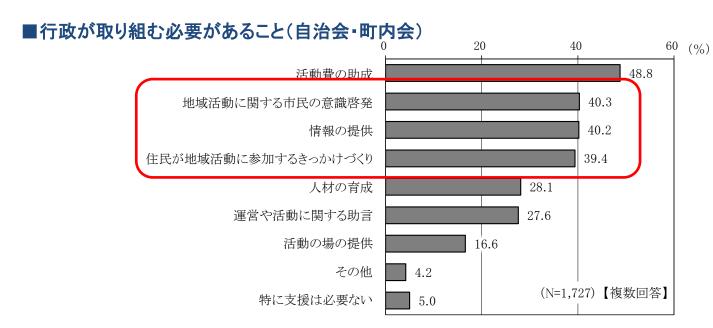
福岡市が取り組む必要があるもの

「市民への広報」、「情報の提供」、「地域活動に関する市民の意識啓発」「住民が地域活動に参加するきっかけづくり」などが要望されている。



■コミュニティと市の共働(自治協議会等)





出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

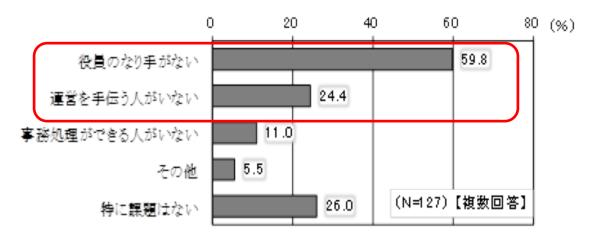
(注1) 自治協議会等…

自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

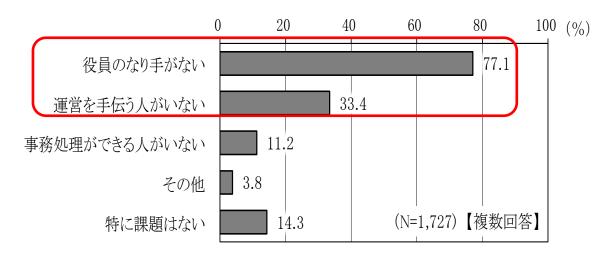
運営や活動にあたっての課題(人材)

地域活動を担う人材が不足している。

■自治協議会等



■自治会・町内会



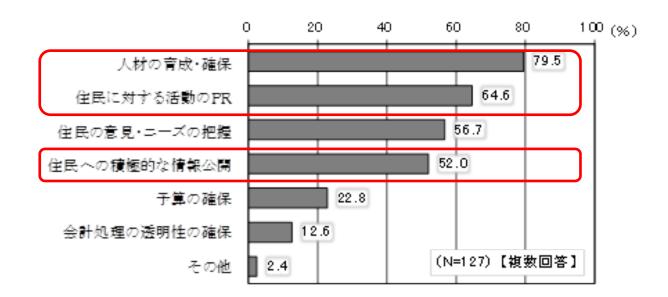
出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

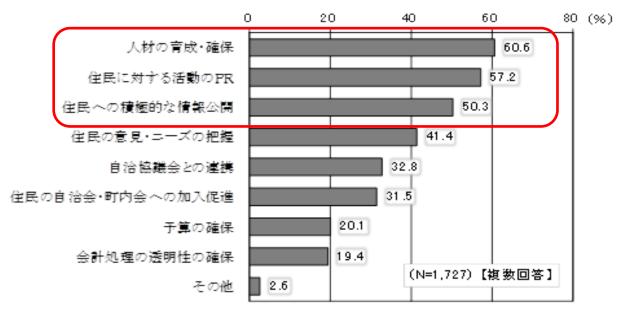
運営や活動を充実させるために必要なこと

「人材の育成・確保」のほか、「住民に対する活動のPR」「住民への積極的な情報公開」など、広報や情報公開についても、充実させる必要があると考えられている。

■自治協議会等



■自治会・町内会

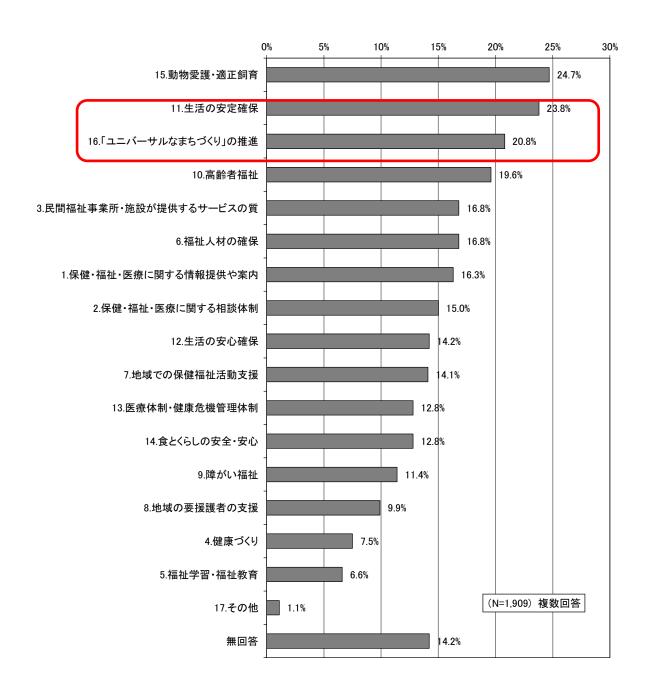


出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

身近な暮らしの保健福祉について不満がある内容

「生活の安定確保」、「ユニバーサルなまちづくりの推進」について、不満が高い。



福岡市のバリアフリーの現状

施設ごとにバリアフリー化が行われ、連続的なバリアフリー化が図られていない。 また、ソフト面での対策が不十分である。



歩道と建物の境界で誘導ブロックが途切れている



歩道はバリアフリー化されたが、 公園の出入口への誘導ができて いない



ハード整備が困難なため、地域や行政、警察等が連携して、 見守りや違法駐車防止などの ソフト面の取組みを行っている

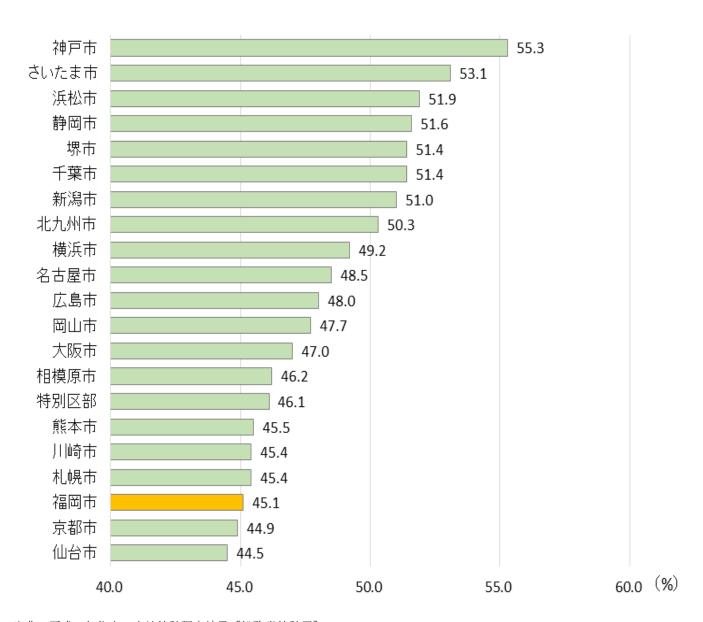


ハード整備が困難なため、地域や行政、警察等が連携して、 見守りや違法駐車防止などの ソフト面の取組みを行っている

出典:福岡市バリアフリー基本計画(平成25年4月)[福岡市]

高齢者等のための設備がある住宅の割合

高齢者等のための設備がある住宅の割合は、政令市の中で45.1%と低い。



出典: 平成25年住宅·土地統計調査結果 [総務省統計局]

(注1) 高齢者等のための設備…

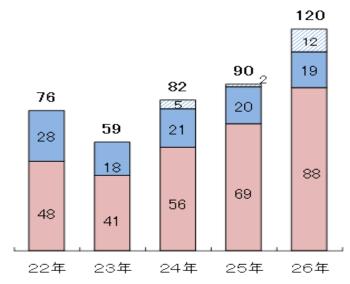
階段・トイレ・浴室の「手すり」、「またぎやすい高さの浴槽」「廊下などが車いすで通行可能な幅」 「段差のない屋内」「道路から玄関まで車いすで通行可能」

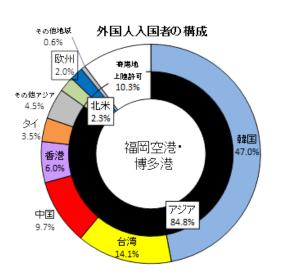
(注2) 当該調査結果には、調査時点で高齢者(65歳以上)がいなくても、将来を見越して工事した場合の上記設備も含む。

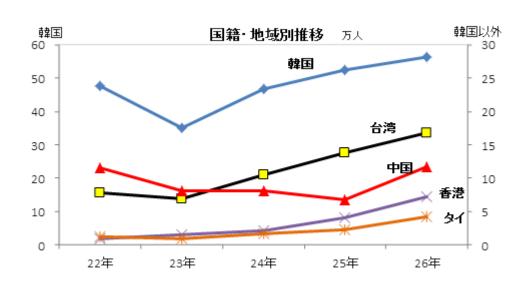
外国人入国者数

平成26年の福岡空港・博多港から入国した外国人の数は,100万人を突破し,3年連続で過去最高を更新。前年比33.0%(30万人)増の120万人。

福岡空港·博多港 外国人入国者数 万人





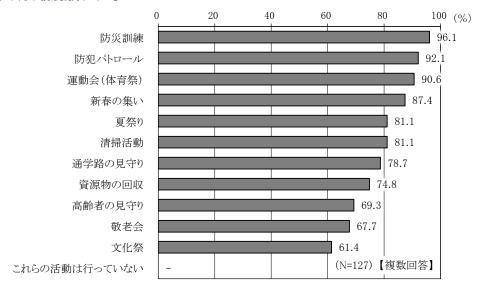


出典:福岡市経済観光文化局

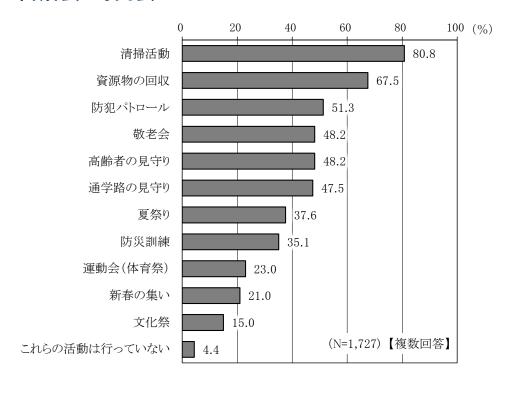
主催・共催している活動や行事の実施状況

自治協議会等や自治会・町内会では、防犯パトロールや清掃活動など、さまざまな活動が実施されている。

■自治協議会等



■自治会・町内会

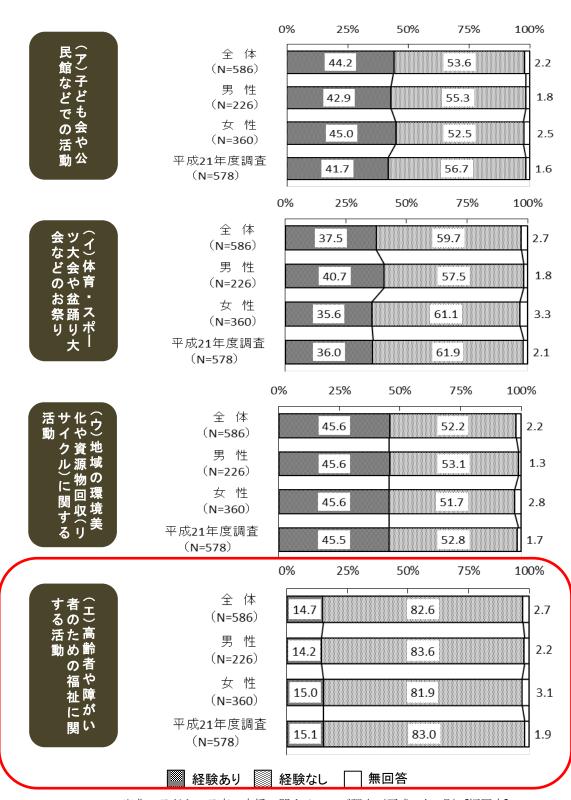


出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

若者の地域活動への参加状況

特に若者については、「高齢者や障がい者のための福祉に関する活動」について、 8割を超える人が「経験なし」と答えている。



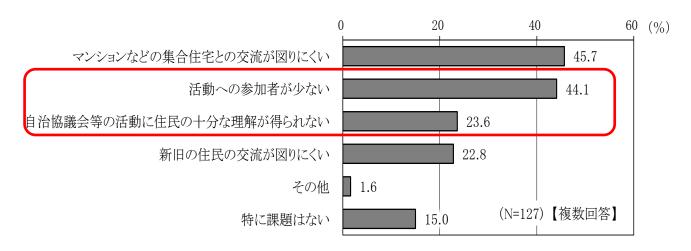
出典:子ども・子育て支援の関するニーズ調査(平成26年3月)[福岡市]

(注)調査対象者:18~30歳までの男女586名

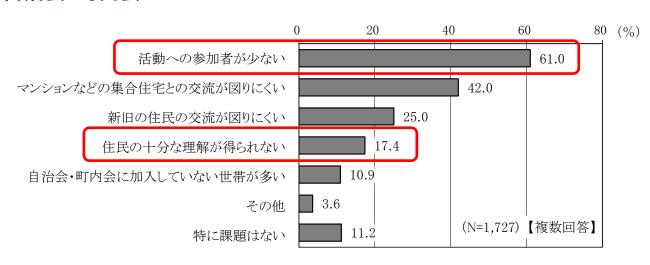
運営や活動にあたっての課題(住民)

「活動の参加者が少ない」や「住民の十分な理解が得られない」などの課題がある。

■自治協議会等



■自治会・町内会



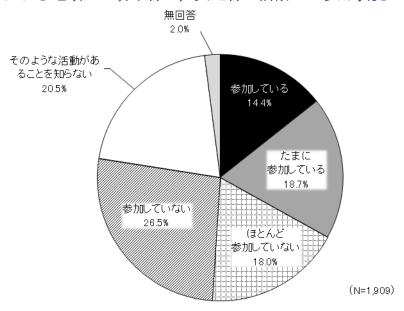
出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

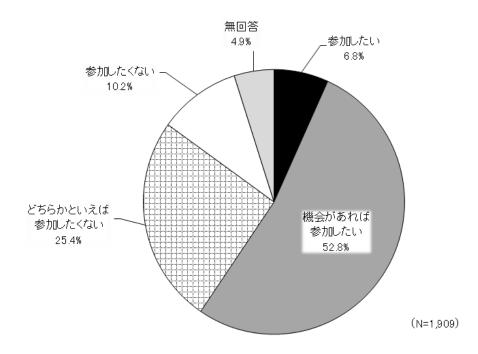
地域での助け合い・支え合い活動の参加状況及び参加意向

地域活動に『参加したい』、『機会があれば参加したい』と考えている人は、5割を超える一方で、実際に『参加している』、『たまに参加している』人は3割程度となっている。

■住民参加による地域での助け合い, 支え合い活動への参加状況



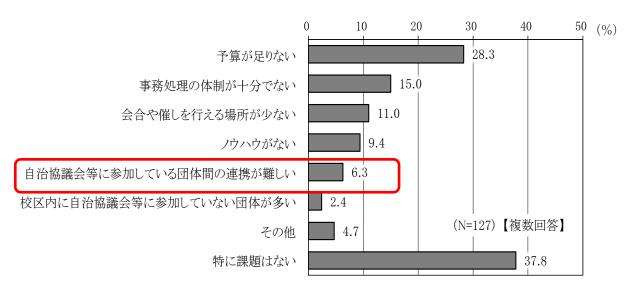
■住民参加による地域での助け合い, 支え合い活動への参加意向



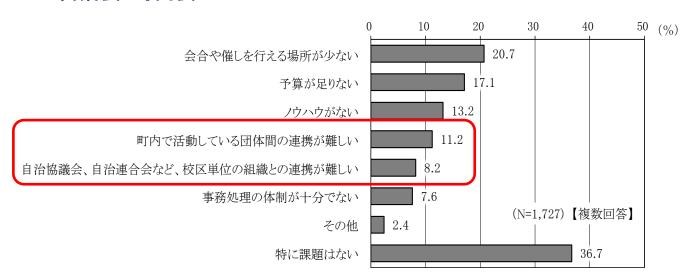
運営や活動にあたっての課題(運営)

運営にあたって、「自治協議会等の参加している団体間の連携」や「町内で活動している団体間の連携」が難しいとの課題がある。

■自治協議会等



■自治会-町内会



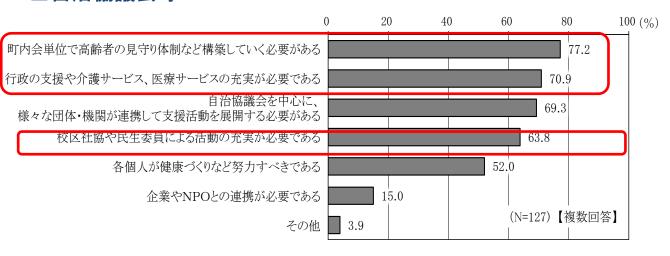
出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

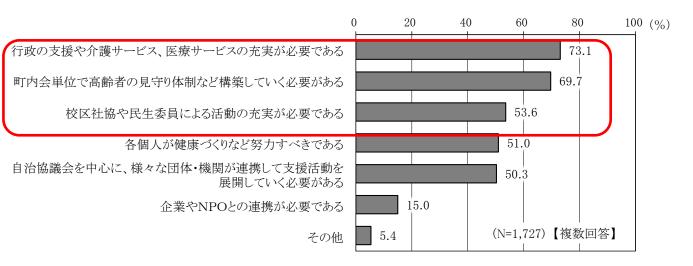
超高齢社会を目前に控え必要な対応

今後、「高齢者の見守り体制の構築」や「行政の支援や介護サービス、医療サービスの充実」、「校区社協や民生委員による活動の充実」が必要であると考えられている。

■自治協議会等



■自治会・町内会

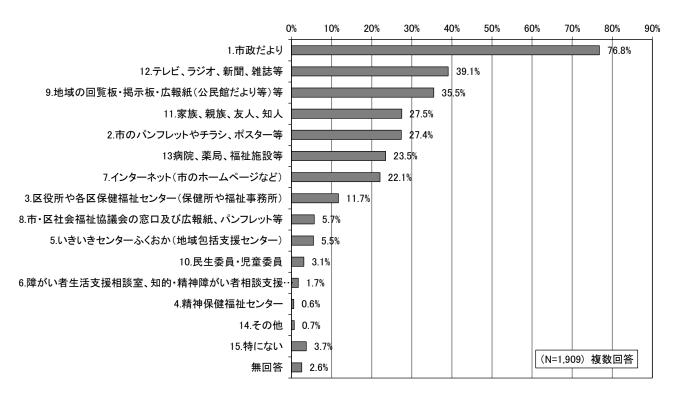


出典:平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書[福岡市]

(注1) 自治協議会等…自治協議会及び自治会・町内会の連合会(自治連合会)

身近な保健福祉に関する情報源及びその満足度

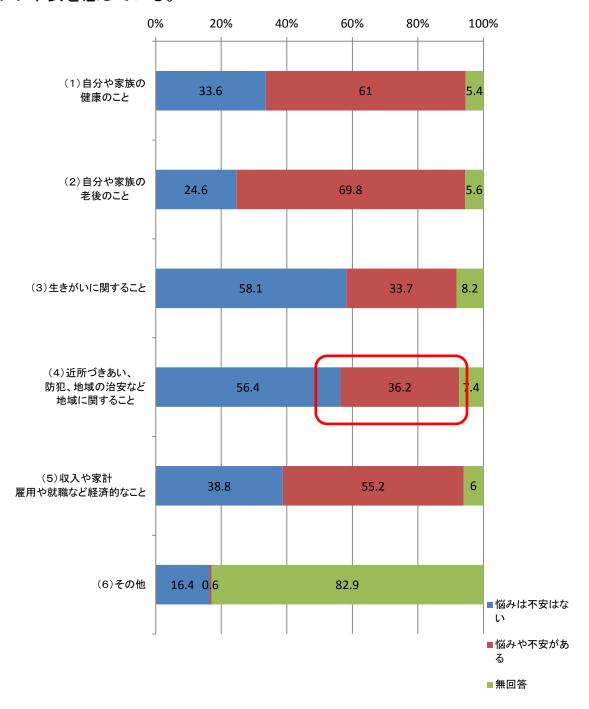
情報源は、多種多様であり、その中でも「市政だより」や「地域の回覧板・掲示板・広報紙」によるものが、満足度が高い。



	「満足している」+「どちらかといえば満足している」			
1	(1)市政だより	78.0%		
2	(9)地域の回覧板・掲示板・広報紙	55.2%		
3	(2)市のパンフレットやチラシ・ポスター等	53.9%		
4	(12)ラジオ、テレビ、新聞、雑誌等	51.5%		
5	(11)家族、親族、友人、知人からの情報	50.2%		
「不満である」+「どちらかといえば不満である」				
1	(3)区役所や各区保健福祉センター	14.2%		
2	(12)ラジオ、テレビ、新聞、雑誌等	14.1%		
3	(13)病院、薬局、福祉施設等	13.8%		
4	(9)地域の回覧板・掲示板・広報紙	13.7%		
5	(2)市のパンフレットやチラシ・ポスター等	11.6%		

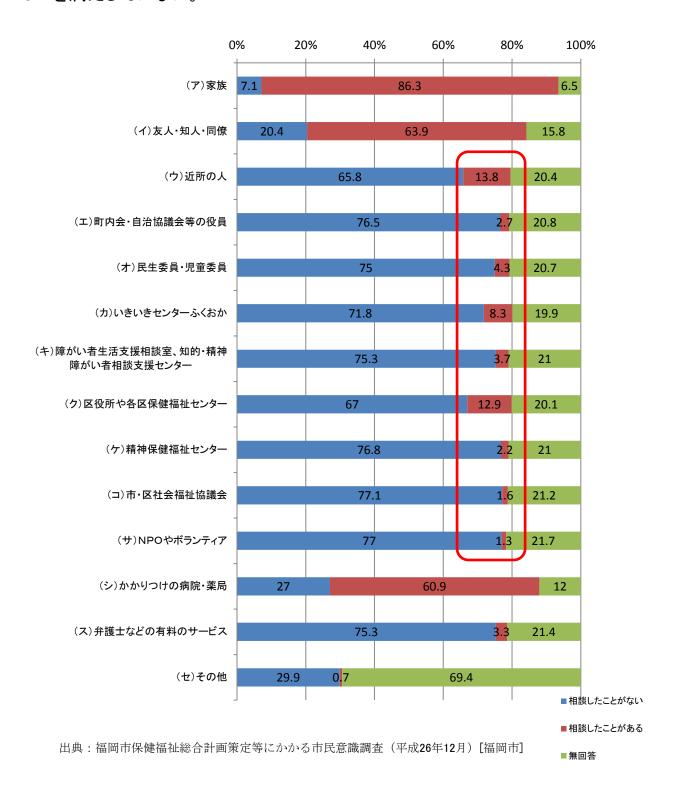
悩みや不安の有無とその内容

「近所づきあい、防犯、地域の治安など地域に関すること」について、約4割の人が悩みや不安を感じている。



悩みや不安についての相談相手

悩みや不安を相談する相手として、地域の人や行政機関などについては、いずれも 15%を満たしていない。

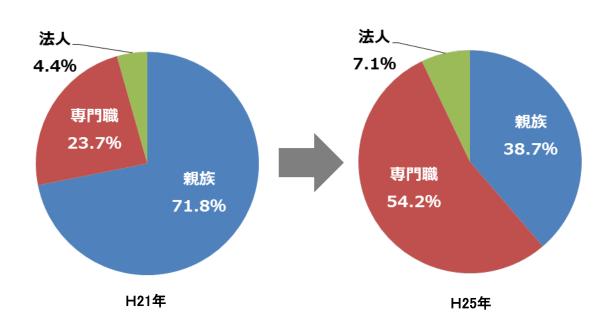


成年後見制度申立件数,成年後見人等の担い手

<成年後見制度申立件数(福岡家庭裁判所(本庁))>



<本人と後見人等との関係(福岡家庭裁判所(管内))>



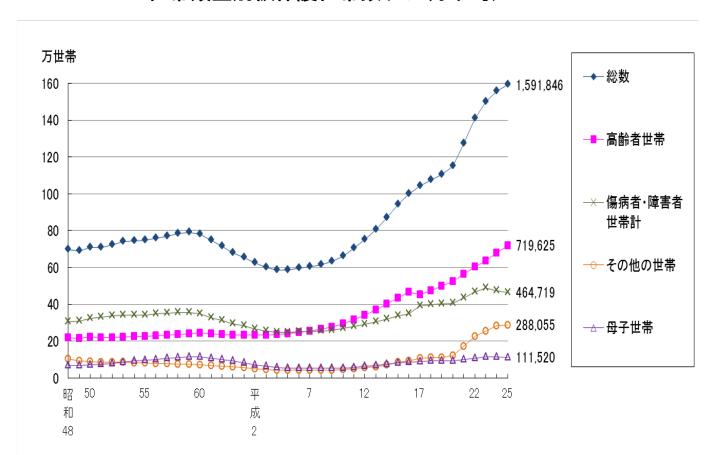
出典:成年後見関係事件の概況 [最高裁判所]

- (注1) 成年後見制度…認知症,知的障がい,精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方(ここでは「本人」という。)について,本人の権利を守る援助者(「成年後見人」等)を選ぶことで,本人を法律的に支援する制度。
- (注2) 後見制度の対象者
 - ①後見…判断能力が全くない方への後見制度
 - ②保佐…判断能力が著しく不十分な方
 - ③補助…判断能力が不十分な方
- (注3) 専門職…弁護士,司法書士,社会福祉士等

被保護実人員及び保護率の推移

平成25 年度の全国の1か月平均の「被保護世帯数」は、1,591,846 世帯(過去最高) で、前年度に比べ33,336 世帯(2.1%)増加している。

世帯類型別被保護世帯数(1か月平均)



資料:被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)

注: 総数には保護停止中の世帯も含む。(各世帯類型別の世帯数には保護停止中は含まれていない。)

住みやすいまちをつくるために力を入れてほしい分野

「高齢者・障がい者になっても自宅生活が続けられるサービスの充実」(56.5%)が最も多く、在宅で生活をしたいとの考えと一致している。次いで、「保健・福祉・医療に関する情報提供や案内の充実」(50.8%)、「身近なところでの相談窓口の充実」(49.1%)、「災害時などに地域で支え合う体制づくり」(41.4%)となっている。情報の提供や相談窓口の充実が望まれている。

